

地域経済の視点

都市部で目立つ消費者物価の下落

このところ消費者物価の下落傾向が際立っている。99年の全国消費者物価指数（総合）は前年比 0.3%と、71年以降では95年に続く二度目の下落となり、かつ最大の下落幅となった。2000年に入ってから1～8月平均が前年比 0.7%と下落が続いている。こうした傾向を地域別にみると、人口が集中している大都市の方が人口が少ない小都市や町村部よりも下落幅が大きいなど、80年代後半から90年代始めまでの状況とは異なったものとなっている。

99年以降大・中都市の物価下落幅拡大

全国を大都市、中都市、小都市A、小都市B、町村の五つの地域（それぞれの定義は図1の注1を参照）に分けて消費者物価の動きをみると、上昇が続いていた85～94年の10年間では、人口の多い大都市や中都市の方が、人口が少ない小都市Bや町村よりも消費者物価の上昇幅が大きかった。しかし、95年以降は、図1のように、逆に大都市の上昇幅が小さくなり、99年以降の下落局面では、町村や小都市Bよりも大都市や中都市の下落幅が大きくなっている。

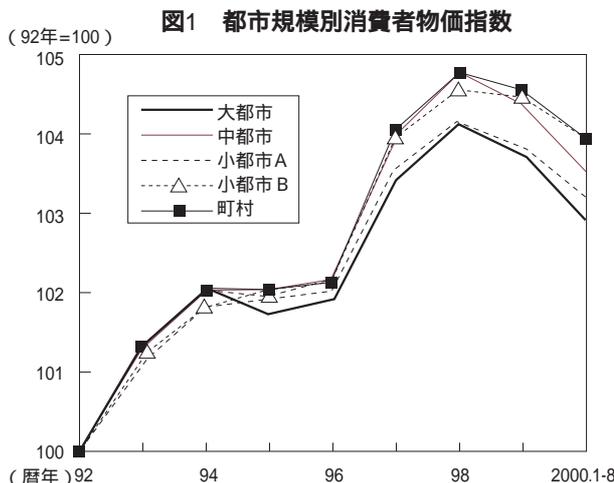
こうした逆転現象が生じた理由をさぐるために、消費者物価のピーク時である98年から直近まで（98年と2000年の1～8月平均の対比）における各地域の主要な物価構成項目の推移をみると、最大のウェイトを占める「食料」は、人口の大きい都市ほど下落幅が大きく、町村が最も小さくなっている。次にウェイトの高い「住居」は、大都市や中都市では下落しているのに対し、小都市Bや町村では依然上昇しており、特に小都市Bの上昇幅が大きい。「交通・

通信」は各地域とも横這いに近いが、大都市の下落幅がやや大きくなっている。「教養娯楽」は各地域とも下落しているが、大都市の下落幅が最も大きい。「被服・履物」は、各地域ともそれほど大きな差なく下落している。「食料」や「教養娯楽」などの下落幅の差や「住居」の方向性の違いなどが主因といえる。

地価下落や規制緩和進展等が背景に

以上のような変化の背景には、91年以降続いている地価下落が、大都市圏の方が地方圏より下落幅が大きいこと、食料等の安価な輸入品増加にみられるように、グローバル化や規制緩和の進展で物流構造が変化していること、ディスカウント店等による販売競争が人口の多い都市部ほど激しいとみられることなどが考えられよう。物価水準自体はなお大都市の方が高いが、大都市で物価の割安感が広がっている。

（鈴木 博）



資料 総務庁「消費者物価指数月報」

(注) 1. 大都市は人口100万人以上の市、中都市は15万人以上100万人未満、小都市Aは5万人以上15万人未満、小都市Bは5万人未満の市。

2. 95年=100とする指数を92年=100に換算、2000年1～8月は平均値。